

愛知同友会の高瀬喜照会長名で各政党（政党要件を満たし、かつ愛知県内に県連等の本部機能を持つ政党）に対して公開質問状を提出し、以下の回答をいただきました。

1. 明らかな誤植については、修正の上掲載しています。
2. 質問については各400字以内でお願いしました。到着順に上段より掲載しています。
3. 社会民主党愛知県連合からは、残念ながら期限までに回答を頂くことはできませんでした。ご了承ください。

	(4)
質問項目	コロナ危機下での中小企業の過度な債務膨張に関する具体的政策対応について
質問内容	<p>コロナ危機下での緊急制度融資は、多くの中小企業に急場を凌ぐ猶予を与えることに寄与しました。今後は、この膨張した債務の返済と企業体力の回復の両立が求められます。しかし中小企業をめぐる経営環境は依然厳しく、手立てを講じなければ行き詰まる企業が今後多数生み出されることが危惧されます。中小企業のコロナ危機からの再建支援策について、貴党のお考えをお聞かせ下さい。</p>
日本共産党	<p>補償をすみやかにいき、中小企業を応援するコロナ対策に切り替えます。</p> <p>①持続化給付金や家賃支援給付金を再度支給するとともに、コロナ危機を乗り越えるまで継続的に支給します。②協力金、支援金などの拡充と迅速化を行います。事業者の立場にたった、ていねいな対応と相談体制を確立します。③コロナ対応の緊急借入れで積みあがった中小企業の債務をどう解決するかが大きな問題になっており、コロナ対応借入分を軽減・免除する仕組みをつくりまします。④雇用調整助成金特例措置をコロナ危機を乗り越えるまで継続します。⑤コロナ禍で納税困難な業者には消費税を減免します。</p> <p>多様な中小企業の維持・発展を底支えし、地域経済の疲弊に歯止めをかけます。</p> <p>①中小企業予算を1兆円規模に増額します。②中小企業憲章と小規模企業振興基本法を生かし、「競争と淘汰」から、すべての中小企業・小規模企業を対象とする中小企業政策に転換します。</p>
公明党	<p>債務が増加し、財務状況の悪化が懸念される中小企業の事業者には、民間金融機関から見て、中小企業の自己資本とみなすことができる資本金劣後ローンによる支援を実施しております。仮に、財務状況が悪化し、資金調達が困難になった場合には、中小企業再生支援協議会が金融機関の支援姿勢を確認の上、一括して元金返済猶予の要請を実施するとともに、踏み込んだ事業再生支援も行うこととしております。</p> <p>このように事業者の置かれた状況に応じて適切な支援を講じつつ、公明 党は、中小企業の事業継続を支えてまいりたいと考えております。</p>
自由民主党	<p>コロナで厳しい影響を受けた事業者への支援は、感染拡大防止の局面では、引き続き、飲食店等、営業時間短縮要請等に応じる事業者に対しては、規模に応じた協力金を、できる限り迅速に支給していきます。また、雇用調整助成金も、特に業況の厳しい企業については、年内いっぱいリーマンショック時以上の助成率を維持することで、雇用維持支援を行います。さらに、年末まで継続する、政府系金融機関による実質無利子・無担保融資等により事業継続を支えることにしています。特に深刻な影響を受けている事業者には、資本金を通じた財務基盤の強化を着実に実行していくとともに、コロナの影響を受けた中小企業が、「新分野展開」や「業態転換」が出来るよう、事業再構築補助金によって支援していきます。</p>
国民民主党	<p>コロナ禍の影響を受けた事業者に対して、業種や地域を問わず、事業規模及び売り上げの減少幅に応じて、家賃や光熱水費などの固定費を最大9割(最大月2億円)まで支援します。</p> <p>コロナ禍の影響が収束し、経済が回復するまでの間、消費税減税(10%→5%)を行います。個人、事業者に対する税・社会保険料の猶予・減免措置を延長・拡充するとともに、コロナ禍の影響が収束するまで、事業者の消費税納税を免除します。</p>
立憲民主党	<p>コロナ禍により多額の借入れを余儀なくされた中小企業の事業再生と雇用維持を図るため、過剰債務について減免の法的整備等や資本金への転換促進を、金融機関の理解・協力を得て行います。</p>
愛知維新の会	<p>持続化給付金、家賃支援給付金を復活させて中小企業や小規模事業者を継続的に支援する。コロナ禍の影響を決算ベースで評価して、事後的に損失補填を行う支援制度を創設して、月次支援金など既存の支援策と選択できる制度を導入する。</p>